

日生PJ・出版企画・第1次案
松岡俊二(編)

『持続可能な地方都市－社会的受容性がうみだす都市環境イノベーション－』
(2018年晩秋、有斐閣刊行予定)

1. 本書の目的

本書は、低炭素社会（長野県飯田市）、資源循環型社会（静岡県掛川市）、自然共生社会（兵庫県豊岡市）の構築を通じた持続可能な地域形成を目指す3市の社会実験を、社会的受容性論の観点から分析・評価し、日本の地域における持続可能な社会形成のための環境イノベーションの形成と普及のメカニズムを明らかにする。

具体的には、本書の掲げている社会的受容性の4要素（①技術的影響評価である技術的受容性、②社会政治的適応性である制度的受容性、③経済性をみる市場的受容性、④地域的適応性をみる地域的受容性）がどのような関係性やメカニズムで作用し、3市における都市環境イノベーションが形成され、普及しているのか、その促進要因や阻害要因は何か、様々なレベルにおける様々なアクターがどのようにイノベーション・プロセスに関わったのかを分析する。

従来の社会的受容性論は、原子力発電所の立地であれ風力発電の立地であれ、基本的に地域外の科学者・技術者や専門家が研究開発した科学技術システムの施設立地について、地域社会の受け入れを可能にする要因や条件として議論する、いわば受け身の（passive）受容性論であった。

しかし、本書の構想する都市環境イノベーションの過程は、地域の行政（政府）、民間（企業）、住民（市民社会）が科学者や専門家と協働して社会的課題に取り組む文理社会協働（transdisciplinary）の共創と創発のプロセスであり、従来のpassiveな受容性論ではなく、様々なレベルの様々なアクターによるinteractive、collaborativeを特色とする動的な社会的受容性論を構想することを意図している。いわば様々なアクター間の社会的相互作用を内包した動的受容性論と言うべきものである。ここに、本研究の革新性と学術的な意義と特色がある。

本書は、日本の地方都市の持続性を、社会的受容性の観点から説明する仕組みとして協働ガバナンス（collaborative governance）概念に注目し、そのモデル化を試みた。飯田市、掛川市、豊岡市の各事例の調査研究から、地域内あるいは地域を超えた広域連携におけるマルチアクター間のパートナーシップが、都市環境イノベーションの形成と普及に与えた影響が大きいと考えるからである。

社会的受容性の4要素と協働ガバナンスを一つのモデルとすることで、技術的受容性と技術ガバナンス、制度的受容性と制度ガバナンス、市場的受容性と市場ガバナンス、地域的受容性と地域ガバナンスという4つの分析枠フレームの設定が可能となった。さらに、こうした社会的受容性と協働ガバナンスによる都市環境イノベーションの共創と創発プロセスの内容として、専門知と地域知との統合という知識生産（知の統合）プロセスを考えることも重要である。地域知と専門知との統合による社会イノベーションの創発研究は、国連が2015年秋に採択した持続可能な開発のための2030年アジェンダ（SDGs）の実施や世界の学術界の協働事業として取り組まれているFuture Earthの推進においても、最も重要な研究課題の一つである。

社会的受容性と協働ガバナンスへの着目は、本書が日本の地域社会の持続性を多様性社会と定義していることにも関連する。

地域社会における多様性の促進のためには、多様性が人々の孤立や分断とならないよう、災害や疾病やテロなどの社会リスクに対してレジリエントな地域社会となるための協働という要素が重要

となる。いわば、多様性（自律分散）と協働（集合協調）といった社会的価値が重視され、促進され、蓄積される地域社会が持続可能な社会である。さらに、多様性と協働を可能とする環境生態系、社会システム、経済システムの研究開発と社会的学習に必要な試行錯誤を可能とする地域社会が持続可能な社会であると考えられる。

本書は、多様性と協働を特徴とする持続可能な地域社会の形成プロセスを、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会という3つの社会アプローチから構想し、そのプロセスに不可欠な要素である社会的受容性と協働ガバナンス、専門知と地域知との知の統合、都市環境イノベーションの共創と創発などとそれら相互のメカニズムを解明する。

2. 本書の構成

第1部 総論

第1章：持続可能な地方都市を創る：日本モデルと社会イノベーション（松岡俊二）

1.1 日本モデルとは何か

3 社会アプローチ

低炭素社会アプローチ

資源循環型社会アプローチ

自然共生社会アプローチ

日本モデルの形成と環境的・社会的・経済的持続性

1.2 社会イノベーションと社会的受容性

社会的受容性の4要素：社会的受容性の動的な理解

1.3 社会的受容性と協働ガバナンス

多様な主体による協働ガバナンス

専門知と地域知との統合による社会知の形成

リーダーとイノベーター

1.4 地域から持続可能な世界を創る

地域と国家

地域とグローバリゼーション

第2部 ケース研究：3 社会アプローチは地方都市でいかに試みられているか

3都市のケース分析という魅力を強調するために第2部を3グループ化してタイトルをつけました。これにより、各章はタイトルに都市名を記す必要がなくなり、理論的な狙いや政策的な含意を示す用語を盛り込みやすくなります。

A 低炭素社会アプローチ：長野県飯田市のケース

第2章：低炭素型産業成長モデルの模索：地域企業と自治体のコラボレーション（渡邊敏康）

第3章：脱炭素化をめざす市民共同発電事業：未来への可能性（升本 潔）

第4章：地域における再生可能エネルギー利用：ドイツヴィルドポルツリートとの比較（平沼 光）

第5章：地域企業のための環境マネジメントシステム：南信州いいむす21の成果と課題（中村 洋）

B 資源循環型社会アプローチ——静岡県掛川市のケース

第6章：制度選択と住民の合意形成：ごみ減量日本一への途（松本礼史）

第7章：行政主導型地域協働アプローチ：行政と住民との協働（李 洸昊・松本礼史）

C 自然共生社会アプローチ:兵庫県豊岡市のケース

第8章:環境保全型農業への挑戦:コウノトリ米の開発・普及過程(岩田優子)

第9章:トキの野生復帰を実現した制度の生成:佐渡と豊岡の比較(黒川哲志)

第3部 分析の基本概念——社会的受容性・協働ガバナンス・持続性

社会的受容性の概念の精密化や動態化を示す章(総論=松本、技術=勝田・師岡・渡邊、経済=渡邊・松岡、制度=島田、地域=鈴木)から、協働ガバナンスそして持続性へと話が流れるように並べてみました。

第10章:社会的受容性の4要素:その動態的な捉え方(松本礼史・松岡俊二)

第11章:技術イノベーションと社会的受容性(勝田正文・師岡慎一・渡邊敏康)

第12章:地域的合意形成のための戦略:トランジション・マネジメントの有効性(鈴木政史)

第13章:長期的視点からみた経済的受容性(渡邊敏康・松岡俊二)

第14章:社会関係資本と地方自治:イノベーションを可能にする制度選択(島田 剛)

第15章:協働ガバナンスにおける知の統合:地域という「場」と諸主体の成長(岩田優子)

第16章:地方都市の持続性の評価指標:持続性の3本柱と3社会モデル(田中勝也)

あとがき(松岡俊二)

何が明らかとなり、何が不明なのか? なぜ不明なのか?

3. 予定

2017年

2月18日 研究会:出版企画第一次案

6月頃 企画案・確定、出版社見積

夏休み 第一次ドラフトの執筆

9月上旬 環境経済・政策学会・企画セッション

9月20日 第一次ドラフト

9月末 日生PJ・研究期間の終了

10・11月 WSの企画確定

2018年

2月上旬 WSの開催

春休み 最終原稿の執筆

3月末 最終原稿

8月上旬 出版社への完成原稿渡し

9・10月 校正作業

12月頃 出版

